株主の皆様へ

第110回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

＜連結計算書類＞
連結注記表
＜計算書類＞
個別注記表

平成30年６月８日

大同メタル工業株式会社

（証券コード7245）

上記の事項につきましては、法令及び定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.daidometal.com/jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　33社

連結子会社の名称

大同ロジテック㈱	大同メタル販売㈱
大同プレーンベアリング㈱	エヌデーシー㈱
エヌデーシー販売㈱	大同インダストリアルベアリングジャパン㈱
㈱アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀㈱
㈱飯野ホールディング	㈱飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン㈱	大同精密金属（蘇州）有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属㈱	ダイナメタルCO.,LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.	DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO.,LTD.
PT.飯野インドネシア	PT.大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU.S.A.INC.
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.
ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.	大同メタルコトールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコs.r.o.	

連結の範囲の変更

DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

韓国ドライベアリング㈱	広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO.,LTD.	

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

３社

会社の名称

（非連結子会社）　韓国ドライベアリング㈱

（関連会社）　BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ（タイ）CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

（非連結子会社）　広州原同貿易有限公司

DMSコリアCO.,LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコs.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISSアメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品…… 主として総平均法
(ロ) 仕掛品…… 主として総平均法
(ハ) 原材料…… 主として総平均法
(ニ) 貯蔵品…… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、６社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 ３年～60年
機械装置及び運搬具 ４年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　88,887,212千円

2. 担保に供している資産及び担保資産に対する債務

担保提供資産

建物及び構築物	634,557千円
機械装置及び運搬具	1,481,114
土地	3,206,948
有形固定資産その他	0
計	5,322,620

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,987,635千円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	1,100,000
計	3,087,635

3. 保証債務

従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額　156,821千円

4. 手形割引高及び裏書譲渡高

輸出手形割引高　18,511千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形　195,982千円

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式　44,956千株

2. 配当に関する事項
(1) 配当金の支払総額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	597,238	15.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	597,234	15.00	平成29年９月30日	平成29年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	597,228	15.00	平成30年３月31日	平成30年６月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅳ．金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の外貨建て借入金の為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	13,672,237	13,672,237	－
(2) 受取手形及び売掛金	27,782,964	27,782,964	－
(3) 電子記録債権	2,455,024	2,455,024	－
(4) 投資有価証券	3,267,559	3,267,559	－
(5) 支払手形及び買掛金	(8,337,038)	(8,337,038)	－
(6) 電子記録債務	(9,544,312)	(9,544,312)	－
(7) 短期借入金	(27,755,900)	(27,755,900)	－
(8) 未払法人税等	(1,251,789)	(1,251,789)	－
(9) 長期借入金（1年内返済予定含む）	(32,840,620)	(32,824,300)	16,319
(10) 営業外電子記録債務	(479,201)	(479,201)	－
(11) リース債務	(5,205,014)	(5,408,079)	△203,065
(12) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,247	14,247	－

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(10) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,510,385千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

Ⅴ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、名古屋市その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
764,397	5,074,313

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

Ⅵ. １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,239円54銭
2. １株当たり当期純利益　82円42銭

Ⅶ. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得しましたATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分見直しによるのれんの修正金額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	8,069 百万円
有形固定資産	△640
無形固定資産	△697
繰延税金負債	46
非支配株主持分	0
修正金額合計	△1,291
のれん（修正後）	6,777

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,777百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	697百万円	37年

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式及び債権譲渡契約に基づき、取得対価は今後一定の事象が発生することに伴い、変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの　……　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

①　商品及び製品　……　総平均法
②　仕掛品　……　総平均法
③　原材料　……　主として総平均法
④　貯蔵品　……　主として移動平均法

2.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
構築物	７年～60年
機械及び装置	５年～９年
車両運搬具	４年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウエア５年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,910,745千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,964,175千円
長期金銭債権	307,649
短期金銭債務	5,493,873
3. 保証債務	
(1) 従業員の住宅ローン融資等に対するもの	156,821千円
(2) 銀行借入金に対するもの	
大同メタルチェコs.r.o.	1,545,000
大同メタルコトールAD	522,080
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	1,329,000
大同メタルヨーロッパLTD.	1,313,742
大同メタルU.S.A.INC.	4,977,344
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	2,705,648
大同精密金属（蘇州）有限公司	299,596
大同プレーンベアリング㈱	29,900
大同メタルヨーロッパGmbH.	78,312
(3) 仕入債務に対するもの	
大同メタルコトールAD	97,683
(4) リース債務に対するもの	
大同メタルロシアLLC	1,476,855
(5) 輸出関税に対するもの	
大同メタルヨーロッパLTD.	22,556
合　　計	14,554,540

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	21,561,654千円
仕入高	17,978,125
その他の営業取引	1,311,550
営業取引以外の取引	1,205,512

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	5,141千株

Ⅴ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
製品仕掛品評価減額	509,632千円
減価償却の償却超過額	35,054
減損損失	165,967
未払事業税	53,994
関係会社株式評価損	2,557,271
ゴルフ会員権評価損	16,986
賞与引当金	360,514
債務保証損失引当金	230,956
退職給付引当金	840,762
長期未払金	58,196
その他	146,135
繰延税金資産小計	4,975,471
評価性引当額	△3,083,379
繰延税金資産合計	1,892,092
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△760,420
その他有価証券評価差額金	△461,898
その他	△61,669
繰延税金負債合計	△1,283,988
繰延税金資産の純額	608,103

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)注10	科目	期末残高(千円)注10
子会社	大同メタル販売㈱	(所有) 直接　100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付等	軸受製品の販売 注1	3,228,216	売掛金	1,443,810
	エヌデーシー㈱	(所有) 直接　58.8	同社製品等の仕入 当社製品の生産委託 当社製品等の販売 技術供与 設備の賃貸借等	軸受製品等の仕入 注2	5,672,591	買掛金	1,939,669
	大同プレーンベアリング㈱	(所有) 直接　100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 債務保証等 役員の兼任	軸受製品等の仕入 注2	9,113,372	買掛金 電子記録債務	761,481 2,271,869
	大同インダストリアルベアリングジャパン㈱	(所有) 直接　100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付 注3	450,000	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,000,000 1,100,000
	大同メタル U.S.A. INC.	(所有) 直接　100.0	当社製品等の販売 同社製品の仕入 技術供与 設備の賃貸 債務保証等	軸受製品等の販売 注1 債務保証 注4	4,577,156 4,977,344	売掛金 ―	1,081,475 ―
	大同メタルメキシコ S.A.DE C.V.	(所有) 直接　99.9 (所有) 間接　0.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等	債務保証 注5	2,705,648	―	―
	大同メタルチェコ s.r.o.	(所有) 直接　100.0	当社製品等の販売 同社製品の仕入 技術供与 設備の賃貸 債務保証等	債務保証 注6	1,545,000	―	―
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパ LTD.	(所有) 直接　100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 設備の賃貸 債務保証等	債務保証 注7	2,083,760	―	―
	大同メタルヨーロッパ LTD.	(所有) 直接　100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等	軸受製品等の販売 注1 債務保証 注8	4,401,564 1,336,298	売掛金	1,657,768
	大同メタルロシアLLC	(所有) 直接　99.8	当社製品等の販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証等	債務保証 注9	1,476,855	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 取引価格は、主として各関連当事者の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。

（注２） 取引価格は、主として当社の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。

（注３） 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注４） 大同メタルU.S.A.INC.の銀行借入4,977,344千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注５） 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の銀行借入2,705,648千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注６） 大同メタルチェコs.r.o.の銀行借入1,545,000千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注７） 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.の銀行借入2,083,760千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
なお、当事業年度に債務保証損失引当金繰入額412,129千円を計上した結果、債務保証損失引当金の当期末残高は754,759千円となっております。

（注８） 大同メタルヨーロッパLTD.の銀行借入1,313,742千円、輸出関税の保証22,556千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注９） 大同メタルロシアLLCのリース債務1,476,855千円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注10） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	1,054円94銭
2.	１株当たり当期純利益	60円24銭